

半 期 報 告 書

事 業 年 度 自 平成15年 4 月 1 日
(第56期中) 至 平成15年 9 月30日

株式会社ワコール

京都市南区吉祥院中島町29番地

2 0 9 0 4 3

第56期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ワコール

目 次

	頁
第56期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	46
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	47
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月12日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社ワコール

【英訳名】 W A C O A L C O R P .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 塚 本 能 交

【本店の所在の場所】 京都市南区吉祥院中島町29番地

【電話番号】 京都(075)682局1010番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 松 田 伸 裕

【最寄りの連絡場所】 京都市南区吉祥院中島町29番地

【電話番号】 京都(075)682局1010番

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 松 田 伸 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社ワコール東京店
(東京都千代田区麹町1丁目1番)

株式会社ワコール大阪店
(大阪市淀川区西宮原1丁目7番51号)

株式会社ワコール名古屋店
(名古屋市中区栄5丁目15番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	85,374	87,117	84,347	162,829	163,709
営業利益 (百万円)	7,393	8,013	6,021	7,186	7,264
中間(当期)純利益 (百万円)	4,815	4,099	4,424	4,983	2,898
純資産額 (百万円)	170,629	169,948	170,347	168,205	160,839
総資産額 (百万円)	226,940	225,892	227,916	223,985	218,105
1株当たり純資産額 (円)	1,144.26	1,139.83	1,162.24	1,128.05	1,097.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.92	27.49	30.18	33.22	19.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.2	75.2	74.7	75.1	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,407	5,527	2,859	8,653	7,858
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,809	3,965	8,852	9,412	9,839
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,019	2,186	2,102	5,472	6,006
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (百万円)	34,869	34,598	36,864	35,381	27,246
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	10,739 [1,095]	11,118 [1,105]	11,168 [1,410]	10,756 [1,198]	10,903 [1,351]

(注) 1 上記の連結経営指標は米国会計原則に基づく金額である。

なお、経常利益に代えて営業利益を記載している。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	69,035	69,214	68,464	128,431	128,641
経常利益 (百万円)	7,525	7,761	6,556	9,107	9,517
中間(当期)純利益 (百万円)	4,099	3,810	3,824	4,804	3,013
資本金 (百万円)	13,260	13,260	13,260	13,260	13,260
発行済株式総数 (千株)	149,116	149,116	146,616	149,116	146,616
純資産額 (百万円)	158,916	160,829	161,610	158,412	155,714
総資産額 (百万円)	195,615	198,698	201,804	192,128	189,019
1株当たり純資産額 (円)	1,065.72	1,078.68	1,102.64	1,062.38	1,062.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	27.18	25.55	26.09	32.03	19.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				13.50	13.50
自己資本比率 (%)	81.2	80.9	80.1	82.5	82.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	4,683 [442]	4,656 [409]	4,709 [434]	4,566 [453]	4,259 [422]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

4 第55期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品及び関連製品	10,286 [1,022]
その他	727 [379]
全社(共通)	155 [9]
合計	11,168 [1,410]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載している。

2 臨時従業員にはアルバイト・パートタイマー等の3ヶ月程度の雇用者を含めている。

3 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	4,709 [434]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日）における我が国経済は、企業収益の緩やかな改善が見られる一方で、イラク戦争に加えて新型肺炎（SARS）の拡大に伴う海外旅行手控えなどにより、個人消費は横ばいで推移し、景気についても同様、おおむね横ばい圏内で推移した。海外においても、米国では景気の回復が続いているもののその動きは弱く、イラク戦争や雇用環境の厳しさなどを背景に消費者マインドも悪化、個人消費についても持ち直しに弱さが見られる。アジアでは景気は緩やかに回復に向かったものの、新型肺炎（SARS）の流行により消費や観光業に悪影響を及ぼした。

国内の女性ファッション衣料品業界も、長梅雨や冷夏といった天候不順の影響を大きく受け、低迷した。こうした中であって、当社グループは商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に消費者ニーズに適合した商品の開発を行なうとともに、直営店をはじめとして新たな顧客との接点開発に努めた。この結果、当中間連結会計期間の売上は843億47百万円で、前中間期に比し3.2%の減少となった。

利益面では、引き続き構造改革によるコストダウンの追求に努めたが、広告宣伝費の増加などによる経費増のため、営業利益は60億21百万円で、前中間期に比し24.9%の減少となった。また、前中間連結会計期間に計上した投資有価証券の評価損が減少したことに加え、あらたに投資有価証券の売却益が出たことにより、税金等調整前中間純利益は66億94百万円で、前中間期に比し1.6%の減少、中間純利益は44億24百万円で、前中間期に比し7.9%の増加となった。

事業の種類別セグメントの実績を示すと、次のとおりである。

繊維製品及び関連製品

ワコールブランドにおいては、春キャンペーン商品の「シャキッとブラ」「シャキッとパンツ」、夏キャンペーン商品の「TシャツブラNAMI・NAMI」「NAMI・NAMIパンツ」、秋キャンペーン商品の「感じるブラ」「感じるシェイパー」が大変好評を得た。またミドル・シニア層を対象としたインナーウェア「ラヴィエゼ」「グラッピー」も引き続き好調に推移した。これらの商品はいずれも人間科学研究所の研究部門・製品開発部門の成果をベースに開発された高付加価値商品であり、こうした優れた機能性が消費者の高い支持を得ることが出来、消費が低迷する中においても安定的な売上を維持することにつながっている。一方ウイングブランドでは、春夏キャンペーン商品は計画を下回り低調に推移したものの、高感度商品「レシアーージュ」が好評を得た。積極的な出店を進めているSPA事業では中間期末の店舗数が約70店舗となり順調に拡大しつつある。

インナーウェア以外では、カタログ通信販売が好調に推移し、なかでも40代以降の女性を主な対象とするカタログ誌「ラブボディ」が10周年記念キャンペーンの奏功もあり当初計画を大きく上回ることができた。また、現在事業拡大に向け注力しているウエルネス事業では、主力商品のスポーツコンディショニングウェア「CW-X」は好調に推移したものの、もう一方の柱である水着は冷夏の影響を受け低迷し、全体として前年を下回る結果となった。

海外事業に関しては、アジアの関係会社については新型肺炎（SARS）の影響を大きく受けた中国、香港や台湾が低調に推移したものの、その他の地域では総じて堅調に推移した。欧米市場においては、米国ワコールがイラク戦争によるテロリスクと天候不順から百貨店の集客力が落ちることにより、3～5月にかけて売上が低下したことを主な要因として前年を下回る結果となった。

この結果、売上高は、770億52百万円で前年同期に比し3.0%の減少、営業利益は67億33百万円で前年同期に比し23.4%の減少となった。

その他

マネキン・販売什器のリースや店舗・売場の設計施工を行う(株)七彩においては、売上高は減少したが、前期に引き続き構造改革の成果により営業損益は前年同期より改善された。

この結果、売上高は72億95百万円で前年同期に比し4.7%の減少、営業利益は1億18百万円で前年同期に比し74百万円の増加となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し96億18百万円増加し、368億64百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売掛債権が増加したことにより、前年同期に比し26億68百万円減少し、28億59百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の償還などにより88億52百万円の収入となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により21億2百万円の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における繊維製品及び関連製品セグメントの生産実績を示すと、次のとおりである。なお、その他のセグメントについては、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していない。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維製品及び関連製品	36,731	103.4

(注) 生産実績の金額は製造原価による。また、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

その他のセグメントのうちハウジング及び店舗内装工事部門については受注生産形態をとっている。

当中間連結会計期間におけるその他のセグメントの受注状況を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	4,828	89.0	1,507	96.7

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維製品及び関連製品		
インナーウェア		
ファンデーション・ランジェリー	61,721	97.5
ナイトウェア	6,117	89.5
リトルインナー	1,226	88.9
小計	69,064	96.6
アウターウェア・スポーツウェア	5,002	96.6
レッグニット	736	93.3
その他の繊維製品及び関連製品	2,250	113.7
計	77,052	97.0
その他	7,295	95.3
合計	84,347	96.8

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
 2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。
 3 金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

国内においては消費者の価値観の多様化や、ミドル・シニア層とヤング層に向けた新たなニーズの拡大、そして新規流通チャネルの台頭など、海外においては中国のWTO加盟に伴う市場開放に向けた動きや、国際ブランドとして展開していく上での国をまたいだ企画、生産と販売のネットワーク構築の必要性拡大など、当社グループを取り巻く環境は今、大きな変化の中にあると考えている。こうした環境変化にスピーディに対応すべく、中期計画に基づき、現在次の施策を推進している。

1．既存事業の再編成

インテメート事業領域のブランド再編成

当社の保有するコアコンピタンスである研究開発の成果、ノウハウをベースに「ワコール」ブランドの強化を目指す商品群を「プロダクトブランド」と位置づけ、またターゲットとする顧客層を明確にして、それぞれの顧客層に向けたブランドの世界観を表現する商品群を「ターゲットブランド」と位置づけて分類・区分し、それぞれの位置づけにおける商品企画や売場開発などを行ないやすい体制を整えている。さらにチェーンストアにおいて展開する「ウイング」ブランドについてはこれまでワコールのチャネル対応ブランドとして位置づけられてきたが、これを「ワコール」ブランドと同格の基幹ブランドと位置づけ、独自のブランドアイデンティティを明確にし、ブランドロイヤルティの向上を図っていく。

ウエルネス事業領域への参入

健康志向が高まり「健康」や「快適」をキーワードにしたサービスや商品が多くの消費者の支持を集めている中、健康を主軸としたライフスタイル提案型ビジネスを展開する。現在、「n u l（ヌル）」ブランドを立上げ、ショップ展開の拡大に取り組んでいる。

2．新規事業開発

S P A（製造小売）、インターネット通販及びカタログ通販

衣料品市場の構造的な変化に対応するため、新しい顧客との接点開発を積極的に進める。S P Aについては4つのS P A専用ブランドを中心に店舗の積極的拡大を進めつつあり、またカタログについては新たにインナーウェア専門のカタログを発行し、利用者の拡大に努めている。

グッドエイジ事業展開

高齢化社会における新たなマーケットニーズに対応する商品群の開発と販路開拓を進める。

3．新付加価値の編集

セミオーダービジネス「デュブルベ」の展開

セミオーダーによる製造販売事業「デュブルベ」の早期採算化のため、新商材の開発やC R M（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）を活用した顧客の囲い込みを図っている。

知的O E M事業の展開

当社グループのコアコンピタンスを活かしたアライアンス事業や付加価値編集型のO E M事業に取り組んでいる。

4．構造改革の推進

「スピード」と「コスト」をキーワードに、生産、物流の構造改革を進めている。その一環として取り組んだ物流拠点の集約は計画通り進行している。また、海外への生産シフトについても中国、ベトナムの子会社を中心に海外生産比率が高まりつつある。

5．グローバルな事業活動の展開

中国事業の積極的拡大

中国市場の基盤作りに向け、中国国内販売拠点の強化・拡大に取り組んでいる。また国内向け商品生産体制の整備に向け、新たな生産会社「大連ワコール時装有限公司」を設立し、2004年9月の操業開始に向け工場建設に取り掛かっている。

香港をネットワークの中核とするグローバルな企画、調達、生産の体制・機能の整備を進める。

アジアの生産・販売子会社を、海外における材料調達やグループ子会社間での商品の流れの調整・管理などを行なっているワコールインターナショナル香港の子会社とし、アジア地域での効率的な資本投下を行なうための体制作りに着手している。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれていない。

5 【研究開発活動】

当社では、人体と衣服の調和を実現し、よりよい製品づくりを支えるため、人間科学研究所を中心として研究開発に取り組んでいる。

当社は、1964年以降日本女性の体型を正確に立体として把握するため、女性の体型調査を継続して実施してきた。シルエット分析システム・三次元計測システムを開発して、さらにより高度な感覚計測にも取り組み、人間の形態・生理・心理の三側面からの研究開発を行っている。研究成果として、1995年には女性の新しい美の指標となる“バランス美”「ゴールデンカノン」を完成し、新しい販売手法に活用している。2000年には同一人物の10代から40代に至るまでの25年間にわたる加齢変化のデータを分析し、加齢に伴うからだの変化（エイジング）の原則を「スパイラルエイジング」と名付け、発表した。また、1995年以降の通産省（現経済産業省）プロジェクトへの参加を通じて、感覚生理研究において、「加圧生理」、「温熱生理」、「皮膚生理」面での基礎研究をもとにして、着心地が良だけでなく生理的にも効果のある新製品の開発に力を入れている。

現在、人間科学研究所では、「顧客ニーズに立脚した研究開発テーマの設定と推進」、「製品開発に有効なデータベースの構築と充実」等の重点課題に対して、商品開発担当、基礎研究担当、開発工房担当の三体制で取り組んでいる。当中間連結会計期間の研究成果は、顧客ニーズに立脚した研究開発を目的とした研究開発会議を実施するとともに、製品開発に有効なデータベースの構築と充実の観点から「現代マタニティの体型と意識」を発表した。当中間連結会計期間における研究費は、284百万円である。

今後も、「生命美あふれる女性たちの支援産業の実現」を推進していくため、“美”“快適”“健康”の3領域を基軸に、顧客満足及び企業価値の増大に貢献し得る研究開発の充実を図り、商品力の強化とお客様に納得と満足を感じていただける新製品や新サービスの開発に邁進する所存である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	232,500,000
計	232,500,000

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	146,616,685	146,616,685	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 (注)	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	146,616,685	146,616,685		

(注) 米国ではADRによりNASDAQ市場で取引されている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		146,616		13,260		25,273

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	6,600	4.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	6,474	4.42
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	5,420	3.70
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,769	3.25
日本トラスティサービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,677	3.19
ザバンクオブニューヨーク トリーティージャスデック アカウント	東京都千代田区丸の内2丁目7-1カスト トディ業務部 (常代)株式会社東京三菱銀行	4,366	2.98
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師 前町700	3,511	2.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,486	2.38
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	3,376	2.30
株式会社良幸	京都府京都市左京区下鴨中川原町108	3,300	2.25
計		45,979	31.36

- 1 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社から、平成15年1月6日付で各社連名の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成14年12月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	650	0.44
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	10,808	7.25
キャピタル・インターナショナル・インク	2,489	1.67
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3,855	2.59
計	17,802	11.94

- 2 みずほフィナンシャルグループから、平成15年5月15日付で各社連名の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成15年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	5,420	3.70
株式会社みずほ銀行	1,903	1.30
みずほ証券株式会社	51	0.03
みずほ信託銀行株式会社	1,358	0.93
富士投信投資顧問株式会社	255	0.17
計	8,987	6.13

- 3 三菱東京フィナンシャルグループから、平成15年8月12日付で各社連名の大量保有報告書の提出があり、平成15年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	4,769	3.25
三菱信託銀行株式会社	4,344	2.96
三菱証券株式会社	47	0.03
三菱信アセットマネジメント株式会社	6	0.00
計	9,166	6.25

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,800,000	145,800	同上
単元未満株式	普通株式 767,685		同上
発行済株式総数	146,616,685		
総株主の議決権		145,800	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式209株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワコール	京都市南区吉祥院中島町 29番地	49,000		49,000	0.03
計		49,000		49,000	0.03

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	883	909	950	944	935	978
最低(円)	833	844	882	896	890	908

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第81条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び現金同等物								
現金及び預金		10,414		16,784		7,084		
定期預金及び 譲渡性預金		24,184	34,598	20,080	36,864	20,162	27,246	
2 有価証券	(注記1、 2 A)		43,451		39,220		48,250	
3 売掛債権								
受取手形		2,076		1,288		1,742		
売掛金		23,644		23,577		18,688		
		25,720		24,865		20,430		
返品調整引当金 及び貸倒引当金		3,256	22,464	2,889	21,976	2,288	18,142	
4 たな卸資産	(注記1)		22,729		25,956		24,346	
5 繰延税金資産	(注記1)		4,849		4,991		4,653	
6 その他の流動資産			1,718		1,579		1,849	
流動資産合計			129,809	57.5	130,586	57.3	124,486	57.1
有形固定資産	(注記1)							
1 土地			23,887		22,422		22,924	
2 建物及び構築物			55,414		56,069		55,801	
3 機械装置・車両運搬 具及び工具器具備品			12,058		12,407		12,248	
4 建設仮勘定			324		40		78	
			91,683		90,938		91,051	
5 減価償却累計額			35,918		37,820		36,880	
有形固定資産合計			55,765	24.7	53,118	23.3	54,171	24.8
その他の資産								
1 関連会社投資	(注記 1 C)		10,584		11,300		10,840	
2 投資	(注記1、 2 A)		22,777		24,481		17,968	
3 敷金・差入保証金 及びその他の資産			6,957		7,582		7,024	
4 繰延税金資産	(注記1)				849		3,616	
その他の資産合計			40,318	17.8	44,212	19.4	39,448	18.1
資産合計			225,892	100.0	227,916	100.0	218,105	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1			7,109		5,558		5,633	
2								
		2,872		2,504		2,499		
		9,254	12,126	10,808	13,312	8,627	11,126	
3					4,197		5,437	
4	(注記1)		7,014		7,235		7,520	
5			4,536		3,320		2,796	
6			5,519		1,705		851	
7	(注記2-D)		208		193		213	
			36,512	16.2	35,520	15.6	33,576	15.4
固定負債								
1	(注記1、2-D)		1,290		410		1,219	
2	(注記1)				821			
3	(注記1)		14,068		17,620		20,650	
4	(注記1)		2,303		1,463		39	
			17,661	7.8	20,314	8.9	21,908	10.1
			54,173	24.0	55,834	24.5	55,484	25.4
(少数株主持分)								
			1,771	0.8	1,735	0.8	1,782	0.8
(資本の部)								
資本金								
会社が発行する株式の総数 (普通株式)								
平成14年9月30日現在 235,000,000株								
平成15年9月30日現在 232,500,000株								
平成15年3月31日現在 232,500,000株								
発行済株式総数								
平成14年9月30日現在 149,116,685株								
平成15年9月30日現在 146,616,685株								
平成15年3月31日現在 146,616,685株								
			25,242		25,242		25,242	
			134,977		133,912		131,466	
	(注記2-B)							
		1,687		1,993		1,947		
		1,158		3,512		846		
		2,985	3,514	3,541	2,022	6,293	9,086	
			17		45		43	
			169,948	75.2	170,347	74.7	160,839	73.7
			225,892	100.0	227,916	100.0	218,105	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			87,117	100.0		84,347	100.0		163,709	100.0
営業費用										
売上原価		44,403			42,348			85,306		
販売費及び 一般管理費	(注記 1 - F)	34,769			35,670			70,440		
固定資産除売却損益 及び減損	(注記1)	68	79,104	90.8	308	78,326	92.9	699	156,445	95.6
営業利益			8,013	9.2		6,021	7.1		7,264	4.4
その他の収益 ・費用()										
受取利息		151			133			305		
支払利息		91			68			165		
受取配当金		129			124			220		
投資有価証券売却 及び交換益(純額)		1			436			436		
投資有価証券評価損		1,437			101			3,566		
その他の損益(純額)		37	1,210	1.4	149	673	0.9	110	2,660	1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			6,803	7.8		6,694	8.0		4,604	2.8
法人税等										
当期税額		4,538			3,547			5,243		
繰延税額		1,572	2,966	3.4	955	2,592	3.1	2,756	2,487	1.5
持分法による投資利益 及び少数株主利益調整 前中間(当期)純利益			3,837	4.4		4,102	4.9		2,117	1.3
持分法による 投資利益			452	0.5		382	0.4		966	0.6
少数株主利益			190	0.2		60	0.1		185	0.1
中間(当期)純利益			4,099	4.7		4,424	5.2		2,898	1.8
普通株式1株当たり 情報	(注記1、 2 - C)									
中間(当期)純利益			27.49円			30.18円			19.48円	
現金配当			13.50円			13.50円			13.50円	

【中間連結包括損益計算書】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
中間(当期)純利益		4,099		4,424		2,898
その他の包括損益(税引後)						
外貨換算調整額						
中間(当期)発生額		750		46		1,010
有価証券の未実現利益						
中間(当期)発生額	156		4,345		1,993	
再組替調整	803	959	13	4,358	948	1,045
追加最小年金債務		540		2,752		3,848
		331		7,064		5,903
中間(当期)包括利益(損失)合計		3,768		11,488		3,005

【中間連結株主持分計算書】

項目	資本の部					
	社外流通 株式数 (千株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成14年 3月31日現在	149,112	13,260	25,242	132,891	3,183	5
当期純利益				2,898		
その他の包括損失					5,903	
現金配当 (1株当たり13.5円)				2,013		
自己株式消却額	2,500			2,310		
自己株式取得額	42					38
平成15年 3月31日現在	146,570	13,260	25,242	131,466	9,086	43
中間純利益				4,424		
その他の包括利益					7,064	
現金配当 (1株当たり13.5円)				1,978		
自己株式取得額	3					2
平成15年 9月30日現在	146,567	13,260	25,242	133,912	2,022	45

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) (百万円)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) (百万円)		前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 中間(当期)純利益		4,099		4,424		2,898
2 営業活動による キャッシュ・フローへの調整						
(1) 減価償却費	1,504		1,464		2,971	
(2) 繰延税金	1,572		955		2,756	
(3) 固定資産除売却損益及び減損	68		308		699	
(4) 投資有価証券評価損	1,437		101		3,566	
(5) 投資有価証券売却及び交換益(純額)	1		436		436	
(6) 持分法投資利益(受取配当金控除後)	148		116		643	
(7) 資産及び負債の増減						
売掛債権の減少(増加)	2,240		4,413		3,110	
たな卸資産の減少(増加)	1,785		1,591		154	
その他の流動資産の減少(増加)	445		486		1,365	
買掛債務の増加(減少)	2,665		1,067		2,236	
退職給付引当金の増加	801		1,644		1,672	
未払費用及びその他の流動負債の増加	1,806		238		771	
(8) その他	344	1,428	638	1,565	547	4,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,527		2,859		7,858
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有価証券の売却及び償還収入	25,329		32,279		59,681	
2 有価証券の取得	28,458		22,810		67,613	
3 有形固定資産の売却収入	939		265		1,416	
4 有形固定資産の取得	1,083		1,045		2,104	
5 投資の売却及び償還収入	-		487		1	
6 投資の取得	358		258		866	
7 その他の資産の増加	334		66		354	
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,965		8,852		9,839
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 短期借入金の減少	131		114		1,647	
2 長期債務による調達	7		204		183	
3 長期債務の返済	37		212		181	
4 自己株式の取得	12		2		2,348	
5 配当金の支払	2,013		1,978		2,013	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,186		2,102		6,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	159		9		148	
現金及び現金同等物の増減額	783		9,618		8,135	
現金及び現金同等物の期首残高	35,381		27,246		35,381	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,598		36,864		27,246	

補足情報

現金支払額					
利息		82		71	154
法人税等		2,098		3,023	4,543
現金支出を伴わない投資活動					
株式交換		-		-	703

中間連結財務諸表に関する注記

1 中間連結会計方針

A 中間連結財務諸表作成の基準

(1) 当中間連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計原則」という)に準拠して作成している。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等がある。従って「中間連結財務諸表規則」及び「中間連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合とはその内容が異なっている。ただし、セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

(2) 会計基準上の主要な相違の内容

イ たな卸資産

個別中間財務諸表上、製品・商品、仕掛品(有償支給材料を含む)及び原材料は先入先出法による低価法により評価しているが、中間連結財務諸表上は製品・商品及び仕掛品については主として総平均法による低価法により評価している。

ロ 有価証券及び投資有価証券

個別中間財務諸表上は、「金融商品に係る会計基準」(平成11年1月22日企業会計審議会)を適用している。中間連結財務諸表上は、FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性ある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価している。市場性のある有価証券について、公正価額の下落が一時的なものでないと認められる場合には減損処理を行っている。

なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示している。

また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっている。

ハ 社債発行費用

個別中間財務諸表上は、転換社債発行費用については発行時に全額費用処理しているが、中間連結財務諸表上は株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除している。

ニ 新株発行費用

個別中間財務諸表上は、新株発行費用は発行時に全額費用処理しているが、中間連結財務諸表上は、「米国会計原則」で新株発行費用は資本取引により発生する費用とみなされ株式払込剰余金の控除項目とされているため、税効果調整後、資本剰余金から控除している。

ホ 土地等圧縮記帳

買換資産等について直接減額の方法により圧縮記帳した額については、「米国会計原則」に従い中間連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、かつ税効果調整後、利益剰余金に計上している。

ヘ 長期性資産の減損

当社及び子会社が、保有し、使用している長期性資産について、資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローを用いて減損の有無を判定し、当該資産の帳簿価額が回収できないと判断された場合は、公正価額に基づき、評価損を計上している。

ト 新株予約権付社債

新株予約権付社債は、新株予約権が社債と分離可能であるため、A P B 意見書第14号の規定に基づいて新株予約権の公正価額を社債より減額して税効果調整後の金額を資本剰余金に計上している。また、この減額された金額は、社債発行差金とみなされるため発行期間にわたって償却し、支払利息に計上している。

チ 役員賞与

個別中間財務諸表上、役員賞与は利益処分項目であるが、米国においては役員報酬の一部として処理されるため、中間連結財務諸表上は費用として発生主義により処理している。

リ リース

個別中間財務諸表上、リース取引は賃借料を費用として認識処理しているが、中間連結財務諸表上は、F A S B 基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上している。

ヌ 未使用有給休暇

中間連結財務諸表においては、F A S B 基準書第43号の規定に準拠して、従業員の期末現在における未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。

ル 退職給付引当金

個別中間財務諸表上は「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日企業会計審議会）を適用しているが、中間連結財務諸表上は、F A S B 基準書第87号に規定する方法に従って計上している。退職給付引当金には取締役及び監査役の退職慰労金に係る引当金が含まれている。なお、未認識差損については、平均残存勤務年数で定率償却しており、過去勤務債務については、平均残存勤務年数で定額償却している。

ロ 厚生年金基金の代行部分の返上

米国新会計問題審議部会は、平成15年1月にEITF03-2号「日本の厚生年金基金代行部分の返上に関する会計処理」について最終的な合意に至った。EITF03-2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金代行の部分の返上について規定している。「代行部分」の「加算部分」からの分離は4つの段階を経て行われる。同基準書は代行部分の給付債務と関連する年金資産の政府への返上が完了した時点で、1つの年金制度の清算取引の各段階が終了したものとして返上に関する会計処理を行なうことを要求している。分離のプロセスを終了させるのに十分な年金資産が政府に返上された時点で取引は終了したものと見なされ、その時点で代行部分の全ての給付債務は清算されたものとして消滅する。清算された給付債務と政府に返上された資産の差額は、政府からの助成金として認識される。平成15年1月30日に当社は、代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払い義務の免除について政府より認可を受けた。当社は代行部分を実際に返還するための申請を提出することを計画している。当該申請が受理された後、代行部分残余の給付債務及び厚生年金保険法で定める最低責任準備金に相当する資産は、政府に移転することになる。この移転による当社の連結財務諸表への影響は確定していない。

(3) その他の主要な相違の内容

- イ 個別中間財務諸表上、特別損益として表示された固定資産売却損益は、中間連結財務諸表上は営業費用として表示し、投資有価証券売却損益等は、その他収益・費用に表示している。
- ロ F A S B 基準書第130号「包括利益の報告」は包括損益及びその構成要素を中間財務諸表において開示することを要請しており、中間連結財務諸表もこれに従って「中間連結包括損益計算書」を作成している。
- ハ 連結剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれるすべての項目について「中間連結株主持分計算書」として開示している。
- ニ 中間連結損益計算書の下段に普通株式1株当たりの中間(当期)純利益及び現金配当を表示している。なお、1株当たりの純資産の開示は「米国会計原則」では要求されていないが、「中間連結財務諸表規則」に基づく額は、平成14年9月中間期1,139.83円、平成15年9月中間期1,162.24円、平成15年3月期1,097.35円である。

(4) 表示方法の変更

- イ 従来、その他の流動負債に含まれていた未払金は、その重要性が増したため、前連結会計年度から区分掲記している。前中間連結会計期間における未払金は3,767百万円である。
- ロ 従来、敷金・差入保証金及びその他の資産に含まれていた繰延税金資産は、その重要性が増したため、前連結会計年度から区分掲記している。前中間連結会計期間における繰延税金資産は550百万円である。
- ハ 従来、長期債務に含まれていた営業保証預り金は、その重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記している。前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業保証預り金はそれぞれ773百万円及び764百万円である。

B 連結の範囲

連結子会社の数は、平成14年9月中間期、平成15年9月中間期及び平成15年3月期において、それぞれ35社、37社及び36社である。

なお、主要な連結子会社名は、以下のとおりである。

名称	住所	名称	住所
(株)スタジオファイブ	東京都新宿区	(株)ポイントアップ	東京都港区
長崎ワコール縫製(株)	長崎県南高来郡瑞穂町	(株)トリーカ	大阪府茨木市
(株)七彩	京都市右京区	WACOAL INTERNATIONAL CORP.	米国 ニューヨーク州
WACOAL AMERICA INC.	米国 ニューヨーク州	WACOAL FRANCE S.A.	フランス サンドニ市
WACOAL HONG KONG CO.,LTD.	香港	VIETNAM WACOAL CORP.	ベトナム ビエンフオア市
和江留投資股份有限公司	台湾 台北市	華歌爾(中国)時装有限公司	中国 北京市

C 持分法の適用

持分法適用の関連会社の数は、平成14年9月中間期、平成15年9月中間期及び平成15年3月期において、それぞれ6社、7社及び6社である。

なお、主要な持分法適用関連会社名は、以下のとおりである。

名称	住所	名称	住所
(株)新栄ワコール	韓国 ソウル市	THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.	タイ バンコク市
台湾華歌爾股份有限公司	台湾 桃園市		

(注) 和江留投資股份有限公司が50%を保有する会社である。

D 子会社の事業年度

WACOAL INTERNATIONAL CORP. 他在外子会社16社の中間決算日は6月30日であり、当該中間決算日の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成している。なお、当該中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

E 会計処理基準

中間連結財務諸表の作成に当たって採用した主要な会計処理基準は、「注記A - (2)会計基準上の主要な相違の内容」及び「注記A - (3)その他の主要な相違の内容」に記載した事項を除き次のとおりである。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価している。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出している。但し、平成10年4月1日以降取得した国内の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。

各資産区分での見積耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	5～50年(主として38年)
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	5～20年

(2) 収益認識

当社及び子会社の収益認識は、(1)有効な売買契約が存在すること(2)財貨の引渡しを終了していること(3)販売価格が固定されている、または決定しうること(4)代価の回収が合理的に確認できることという要件を満たした場合に行なっている。ほとんどの場合、商品出荷時に前述の要件を満たしている。委託販売については、商品が最終消費者に販売された時点で収益の認識を行っている。

(3) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上している。平成14年9月中間期、平成15年9月中間期及び平成15年3月期の広告宣伝費計上額はそれぞれ、5,723百万円、6,313百万円及び11,850百万円である。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 在外子会社等の中間財務諸表項目の換算

在外子会社等の中間財務諸表は、F A S B 基準書第52号に従って、資産・負債項目は中間決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。

(6) 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き中間連結会計期間において確定した利益処分を基礎として、中間連結決算を行なう方法によっている。

(7) 法人税等の期間配分の処理

テンポラリーディファレンス(一時差異)項目に関して資産・負債法により税効果を認識している。繰延税金資産の一部または全部につき将来における回収可能性が見込めない場合には評価性引当金を計上している。なお、海外子会社の未分配利益については、再投資を行なうため今後も子会社に留保すると考えている場合には、その子会社の未分配利益について、税効果を認識していない。

(8) 金融派生商品

F A S B 基準書第133号を適用しており、金融派生商品を公正価額で評価し、資産または負債として計上している。公正価額変動額は、金融派生商品がヘッジ取引であるか否かに応じて、各年度の中間純利益またはその他の包括利益に計上される。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めている。

2 主な科目の内訳及び内容の説明

A 市場性ある有価証券及び投資

有価証券及び投資に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関して、平成14年9月30日、平成15年9月30日及び平成15年3月31日における有価証券の種類ごとの取得価額、総未実現利益及び損失、公正価額は以下のとおりである。なお、公正価額、総未実現利益及び損失の算定にあたっては、金融派生商品の影響を考慮している。

平成14年9月30日				
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債	2,824	2	1	2,825
社債	17,976	36	58	17,954
金融債	19,528	40	12	19,556
投資信託	3,093	37	14	3,116
計	43,421	115	85	43,451
投資				
株式	17,425	5,871	931	22,365
計	17,425	5,871	931	22,365

平成15年9月30日				
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債	2,726	0	12	2,714
社債	18,292	17	7	18,302
金融債	15,184	67	7	15,244
投資信託	2,924	40	4	2,960
計	39,126	124	30	39,220
投資				
株式	15,718	8,578	161	24,135
計	15,718	8,578	161	24,135

平成15年3月31日				
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債	2,720	5	0	2,725
社債	23,944	30	16	23,958
金融債	18,696	39	14	18,721
投資信託	2,829	17	0	2,846
計	48,189	91	30	48,250
投資				
株式	16,293	2,672	1,352	17,613
計	16,293	2,672	1,352	17,613

上記に記載した公正価額と中間連結貸借対照表計上額との差は、実務上、公正価額の算定が困難な市場性のない有価証券をあらわしている。

売却可能有価証券の純未実現利益額の変動額(関連税効果額及び少数株主持分差引後)は、それぞれ、平成14年9月中間期において959百万円の増加、平成15年9月中間期において4,358百万円の増加、平成15年3月期において1,045百万円の減少である。

売却可能有価証券(特定の持分証券を除く)の満期情報は以下のとおりである。

	平成14年9月30日		平成15年9月30日		平成15年3月31日	
	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	19,340	19,349	21,963	21,978	29,818	29,835
5年以内	17,276	17,344	12,358	12,391	13,566	13,599
5年超	6,805	6,758	4,805	4,851	4,805	4,816
計	43,421	43,451	39,126	39,220	48,189	48,250

売却可能有価証券の売却収入額は、平成14年9月中間期、平成15年9月中間期及び平成15年3月期でそれぞれ、1百万円、1,668百万円及び1,741百万円である。平成14年9月中間期、平成15年9月中間期及び平成15年3月期の総実現利益は、それぞれ1百万円、436百万円及び1百万円であり、総実現損失は、それぞれ1百万円、1百万円及び53百万円である。

株式交換においては、交換された株式をその公正価額で評価し、投資有価証券交換益を認識している。平成15年3月期の連結損益計算書の「投資有価証券売却及び交換益」には、これによる投資有価証券交換益435百万円が含まれている。

B その他の包括損益

その他の包括損益の内訳は以下のとおりである。

	平成14年 9月30日		
	税引前の金額 (百万円)	税金 (百万円)	税引後の金額 (百万円)
外貨換算調整額			
当中間期発生額	824	74	750
有価証券の未実現損益			
当中間期発生額	258	102	156
組替調整額	1,387	584	803
小計	1,645	686	959
追加最小年金債務			
当期発生額	933	393	540
合計	112	219	331

	平成15年 9月30日		
	税引前の金額 (百万円)	税金 (百万円)	税引後の金額 (百万円)
外貨換算調整額			
当中間期発生額	52	6	46
有価証券の未実現損益			
当中間期発生額	7,081	2,736	4,345
組替調整額	21	8	13
小計	7,102	2,744	4,358
追加最小年金債務			
当期発生額	4,857	2,105	2,752
合計	11,907	4,843	7,064

	平成15年 3月31日		
	税引前の金額 (百万円)	税金 (百万円)	税引後の金額 (百万円)
外貨換算調整額			
当期発生額	1,374	364	1,010
有価証券の未実現損益			
当期発生額	3,527	1,534	1,993
組替調整額	1,610	662	948
小計	1,917	872	1,045
追加最小年金債務			
当期発生額	6,461	2,613	3,848
合計	9,752	3,849	5,903

C 1株当たり情報

1株当たりの中間(当期)純利益は、発行済の普通株式の加重平均株式数に基づき算出している。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は潜在株式がないため記載していない。

発行済の普通株式の加重平均株式数は、平成14年9月中間期、平成15年9月中間期及び平成15年3月期はそれぞれ、149,107,579株、146,569,106株及び148,772,325株である。

D 金融商品及びリスクの集中

当社及び子会社は、外国為替の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物為替予約契約を用いている。契約相手は大規模な金融機関であり信用リスクは小さいと考えている。なお、当社及び子会社は、売買を目的とした金融商品及び金融派生商品を保有又は発行していない。

金融派生商品

当社及び子会社は、先物為替予約契約を行っている。これらは、FASB基準書第133号に定めるヘッジ取引に該当しないため、中間期末(期末)における公正価額で評価し、評価損益は、その他の収益・費用のその他の損益に含めて表示している。平成15年9月30日においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性はない。なお、平成14年9月30日及び平成15年3月31日においては、当社及び子会社は金融派生商品を保有していない。

公正価額

現金及び現金同等物及び短期借入金は、それらの残存期間が短いため、中間連結貸借対照表計上額と公正価額とは概ね等しい。市場性ある有価証券の公正価額は主として取引所の価格に基づいて見積もっており、「2 A 市場性ある有価証券及び投資」に記載のとおりである。長期債務の平成14年9月30日、平成15年9月30日及び平成15年3月31日における公正価額はそれぞれ746百万円、615百万円及び674百万円である。なお、長期債務の公正価額は、類似条件及び類似期日の金融取引契約との比較に基づいている。

公正価額の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報およびその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものである。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響をおよぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできない。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価額は重要な影響を受ける可能性がある。

リスクの集中

当社及び子会社は、優良な百貨店をはじめ、多数の専門店等と取引を行っており、特定の取引先に信用リスクが集中している状況にはない。

E セグメント情報

当該セグメント情報は中間連結財務諸表規則に基づくものである。

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	繊維製品 及び関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,459	7,658	87,117		87,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,654	3,654	(3,654)	
計	79,459	11,312	90,771	(3,654)	87,117
営業費用	70,666	11,268	81,934	(2,830)	79,104
営業利益	8,793	44	8,837	(824)	8,013

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	繊維製品 及び関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,052	7,295	84,347	-	84,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,784	3,784	(3,784)	-
計	77,052	11,079	88,131	(3,784)	84,347
営業費用	70,319	10,961	81,280	(2,954)	78,326
営業利益	6,733	118	6,851	(830)	6,021

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	繊維製品 及び関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	147,377	16,332	163,709		163,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,489	7,489	(7,489)	
計	147,377	23,821	171,198	(7,489)	163,709
営業費用	138,613	24,125	162,738	(6,293)	156,445
営業利益(損失)	8,764	304	8,460	(1,196)	7,264

(注) 1 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分している。

2 各事業の主要な製品

繊維製品及び関連製品...インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レッグニット等

その他.....マネキン人形、店舗設計・施工、ハウジング、飲食・文化・サービス他

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間824百万円、当中間連結会計期間830百万円、前連結会計年度1,196百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用等である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	76,963	2,813	7,341	87,117		87,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	1,341		1,614	(1,614)	
計	77,236	4,154	7,341	88,731	(1,614)	87,117
営業費用	69,965	3,617	6,312	79,894	(790)	79,104
営業利益	7,271	537	1,029	8,837	(824)	8,013

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,245	2,651	6,451	84,347	-	84,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	476	1,965	-	2,441	(2,441)	-
計	75,721	4,616	6,451	86,788	(2,411)	84,347
営業費用	69,903	4,285	5,749	79,937	(1,611)	78,326
営業利益	5,818	331	702	6,851	(830)	6,021

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	145,155	4,986	13,568	163,709		163,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	718	3,025		3,743	(3,743)	
計	145,873	8,011	13,568	167,452	(3,743)	163,709
営業費用	139,527	7,446	12,019	158,992	(2,547)	156,445
営業利益	6,346	565	1,549	8,460	(1,196)	7,264

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
 欧米.....米国及びヨーロッパ諸国

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間824百万円、当中間連結会計期間830百万円、前連結会計年度1,196百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用等である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	2,813	7,341	10,154
連結売上高(百万円)			87,117
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.2%	8.4%	11.6%

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	2,651	6,451	9,102
連結売上高(百万円)			84,347
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.1%	7.7%	10.8%

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	4,986	13,568	18,554
連結売上高(百万円)			163,709
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.0%	8.3%	11.3%

(注) 各区分に属する主な国又は地域
 アジア.....東アジア及び東南アジア諸国
 欧米.....米国及びヨーロッパ諸国

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		29,344		32,038		22,911	
受取手形		1,403		812		1,038	
売掛金		17,011		17,347		13,565	
有価証券		19,149		21,978		29,735	
たな卸資産		16,636		18,633		17,782	
繰延税金資産		3,255		3,432		3,063	
その他		6,506		6,929		6,572	
貸倒引当金		239		75		143	
流動資産合計		93,067	46.8	101,096	50.1	94,526	50.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物	1	22,317		21,271		21,714	
土地		21,554		20,450		20,948	
その他	1	3,150		3,152		3,177	
有形固定資産合計		47,022		44,874		45,840	
(2) 無形固定資産		1,896		2,675		2,410	
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		52,037		48,963		41,651	
その他		5,467		4,934		5,324	
貸倒引当金		792		739		733	
投資その他の資産 合計		56,712		53,158		46,242	
固定資産合計		105,630	53.2	100,708	49.9	94,493	50.0
資産合計		198,698	100.0	201,804	100.0	189,019	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		876		698		653	
買掛金		11,030		12,695		10,363	
未払金		4,312		4,595		5,848	
未払法人税等		4,061		2,958		2,550	
賞与引当金		3,390		3,260		3,350	
返品調整引当金		2,260		2,190		1,480	
その他	2	2,975		3,262		2,430	
流動負債合計		28,906	14.6	29,660	14.7	26,676	14.1
固定負債							
繰延税金負債		2,666		3,058		126	
退職給付引当金		5,149		6,266		5,338	
役員退職慰労引当金		426		437		450	
その他		719		770		713	
固定負債合計		8,962	4.5	10,532	5.2	6,628	3.5
負債合計		37,868	19.1	40,193	19.9	33,304	17.6
(資本の部)							
資本金		13,260	6.7	13,260	6.6	13,260	7.0
資本剰余金							
資本準備金		25,273		25,273		25,273	
資本剰余金合計		25,273	12.7	25,273	12.5	25,273	13.4
利益剰余金							
利益準備金		3,315		3,315		3,315	
任意積立金		105,367		105,339		105,367	
中間(当期)未処分 利益		7,477		6,203		4,370	
利益剰余金合計		116,159	58.4	114,858	56.9	113,052	59.8
その他有価証券 評価差額金		6,154	3.1	8,263	4.1	4,170	2.2
自己株式		17	0.0	45	0.0	42	0.0
資本合計		160,829	80.9	161,610	80.1	155,714	82.4
負債資本合計		198,698	100.0	201,804	100.0	189,019	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			69,214	100.0		68,464	100.0		128,641	100.0
売上原価	1		35,406	51.2		34,630	50.6		66,296	51.5
売上総利益			33,808	48.8		33,834	49.4		62,345	48.5
販売費及び一般管理費	1		27,011	39.0		28,253	41.2		54,175	42.1
営業利益			6,796	9.8		5,581	8.2		8,169	6.4
営業外収益	2		1,082	1.6		1,115	1.6		1,638	1.2
営業外費用	1 3		117	0.2		140	0.2		290	0.2
経常利益			7,761	11.2		6,556	9.6		9,517	7.4
特別利益	4		392	0.6		464	0.6		547	0.4
特別損失	5		1,644	2.4		432	0.6		4,621	3.6
税引前中間(当期) 純利益			6,508	9.4		6,588	9.6		5,443	4.2
法人税、住民税及び 事業税		4,045			3,057			4,559		
法人税等調整額		1,346	2,698	3.9	292	2,764	4.0	2,130	2,429	1.9
中間(当期)純利益			3,810	5.5		3,824	5.6		3,013	2.3
前期繰越利益			3,667			2,379			3,667	
自己株式消却額									2,310	
中間(当期)未処分利益			7,477			6,203			4,370	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 先入先出法による低価格法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 6～12年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は8,817百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益見込額は6,009百万円である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合の損益に与える影響額は、特別利益4,580百万円と見込まれる。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支給に充てるため、当社退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 (5) 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上している。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 返品調整引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支給に充てるため、当社退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上している。 (5) 返品調整引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この適用に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>「未払金」は前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払金」の金額は3,725百万円である。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において流動資産の部に計上していた「自己株式」(1百万円)は、当中間会計期間においては資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産減 価償却累計額	27,491百万円	28,931百万円	28,217百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債その他に含めて表示している。	同左	
3 保証債務 債務保証残高	子会社の金融機関からの借入金等に対し、以下の金額について債務保証を行っている。 WACOAL FRANCE S.A. 228百万円		子会社の金融機関からの借入金等に対し、以下の金額について債務保証を行っている。 WACOAL FRANCE S.A. 467百万円
保証類似行為残高	子会社の金融機関からの借入金等に対し、以下の金額について経営指導念書等を差入れている。 WACOAL AMERICA INC. 674百万円 PHILIPPINE WACOAL CORP. 4百万円	子会社の金融機関からの借入金等に対し、以下の金額について経営指導念書等を差入れている。 WACOAL AMERICA INC. 578百万円	子会社の金融機関からの借入金等に対し、以下の金額について経営指導念書等を差入れている。 WACOAL AMERICA INC. 781百万円 PHILIPPINE WACOAL CORP. 52百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	1 減価償却実施額					
有形固定資産		952百万円		914百万円		1,930百万円
無形固定資産		132百万円		211百万円		265百万円
合計		1,084百万円		1,126百万円		2,196百万円
2 営業外収益のうち 主要なもの						
受取利息		39百万円		38百万円		77百万円
有価証券利息		119百万円		106百万円		243百万円
3 営業外費用のうち 主要なもの						
支払利息		1百万円		0百万円		2百万円
4 特別利益のうち 主要なもの						
固定資産売却益		392百万円		28百万円		547百万円
	(内訳)		(内訳)		(内訳)	
	土地	392百万円	土地	24百万円	土地	539百万円
	その他	0百万円	その他	4百万円	建物	7百万円
					その他	0百万円
5 特別損失のうち 主要なもの						
投資有価証券評価損		982百万円		百万円		2,673百万円
関係会社株式評価損		25百万円		100百万円		70百万円
選択定年退職加算金		543百万円		百万円		1,246百万円
固定資産売却損		百万円		303百万円		430百万円
			(内訳)		(内訳)	
			土地	303百万円	土地	366百万円
			その他	0百万円	その他	62百万円
固定資産廃棄損		93百万円		29百万円		201百万円
			(内訳)		(内訳)	
			建物	11百万円	建物	135百万円
			その他	17百万円	その他	65百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(期末)残高相当額	(工具器具備品)	(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額	490百万円	472百万円	470百万円
減価償却累計額相当額	310百万円	372百万円	372百万円
中間(期末)残高相当額	180百万円	99百万円	97百万円
未経過リース料中間(期末)残高相当額			
一年以内	145百万円	125百万円	133百万円
一年超	116百万円	38百万円	53百万円
合計	262百万円	164百万円	187百万円
支払リース料等			
支払リース料	70百万円	77百万円	146百万円
減価償却費相当額	77百万円	51百万円	159百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じて算定している。	同左	同左
オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
一年以内	7百万円	2百万円	180百万円
一年超	2百万円	百万円	88百万円
合計	10百万円	2百万円	269百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間(期末)残高相当額は、ファイナンスリース取引に係る未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,263百万円	2,987百万円	1,724百万円

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,263百万円	4,435百万円	3,172百万円

前事業年度末(平成15年3月31日)

有価証券

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,263百万円	2,808百万円	1,544百万円

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

特記すべき事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年4月10日
平成15年5月13日
平成15年6月10日
平成15年7月10日
平成15年8月11日
平成15年9月10日
平成15年10月10日
平成15年11月11日
平成15年12月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成14年12月10日

株式会社ワコール

取締役社長 塚 本 能 交 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 大 西 康 弘 ㊞

関与社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表に関する注記1 - A参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第81条の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ワコール及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社ワコール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	西	浦	孝	充	印
関与社員	公認会計士	浅	賀	裕	幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括損益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1-A参照）に準拠して、株式会社ワコール及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記1-A(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月10日

株式会社ワコール

取締役社長 塚 本 能 交 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 大 西 康 弘 ⑩

関与社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ワコールの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社ワコール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	矢	吹	幸	二	印
代表社員 関与社員	公認会計士	西	浦	孝	充	印
関与社員	公認会計士	浅	賀	裕	幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコールの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。